資料1

札幌市ICT活用戦略検討有識者会議（第1回）

2024.08.05

01 次第（第1回 札幌市ICT活用戦略策定有識者会議）

1 座長の選任

2 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略の策定スケジュール

3 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

【配布資料】
（資料１）　札幌市ICT活用戦略検討有識者会議（第１回）　※本資料
（参考資料１）札幌市ICT活用戦略有識者会議設置要綱
（参考資料２）札幌市ICT活用戦略検討有識者会議委員等名簿
（参考資料３）令和６年度ICT（インターネット等の情報通信技術）の活用に関するアンケート調査

02 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略の策定スケジュール

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有識者会議	★ 8/5 第1回	第2回	第3回					
市民アンケート	8/7～8/21(web) 8/6～9/12(スマホ教室：高齢者向け)							
庁内会議等		ICT活用施策等とりまとめ		戦略(素案)の庁内議論				
市議会 (調査特別委員会)					議会審議			
パブコメ						パブリックコメント		
策定			★ 戦略(素案)策定			★ 戦略(パブコメ案)策定		★ 戦略策定

第１回
①座長の選任
②（仮称）第２次札幌市ICT活用戦略の策定スケジュール
③（仮称）第２次札幌市ICT活用戦略について
・ICTやデータ活用に関するこれまでの取組と課題
・ICTを取り巻く状況の変化
・市民アンケートについて　**本日の論点**

第２回
①市民アンケートの結果（中間報告）
②（仮称）第２次札幌市ICT活用戦略について
・基本戦略
✓基本理念と施策の体系
✓基本原則　✓踏まえるべき視点
✓推進体制　✓数値目標

第３回
①市民アンケートの結果
②（仮称）第２次札幌市ICT活用戦略について
・ICT活用施策
✓庁内のICT施策を取りまとめたうえで検討

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

総論

戦略策定の背景

将来のまちづくりを考えるに当たり、人口減少・少子高齢化の進行に伴う課題を解決し、今後の様々な社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくためは、ICTやデータ活用が欠かすことのできない要素となっています。このことを踏まえ、官民が利便性の高い持続的なサービスを提供し、社会経済情勢変化に柔軟に対応できるように、まちづくりにおけるICTやデータ活用を積極的に進めることにより、札幌市の目指すべき都市像の実現に寄与するための指針として策定します。

国の動向

- ✓ デジタル改革関連法の施行
- ✓ デジタル社会の実現に向けた重点計画の策定
- ✓ 自治体DX推進計画の策定

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン／アクションプラン2023

- ✓ 3つの「まちづくりの重要概念」に「スマート（快適・先端）」を設定
- ✓ 5つの「分野横断プロジェクト」に「スマート（快適・先端）プロジェクト1」を設定
- ✓ 「スマート（快適・先端）プロジェクト1」に44の事業を設定

社会課題

・人口減少・少子高齢化への対応
・様々な社会経済情勢の変化への対応

ICTを活用したまちづくりの方向性

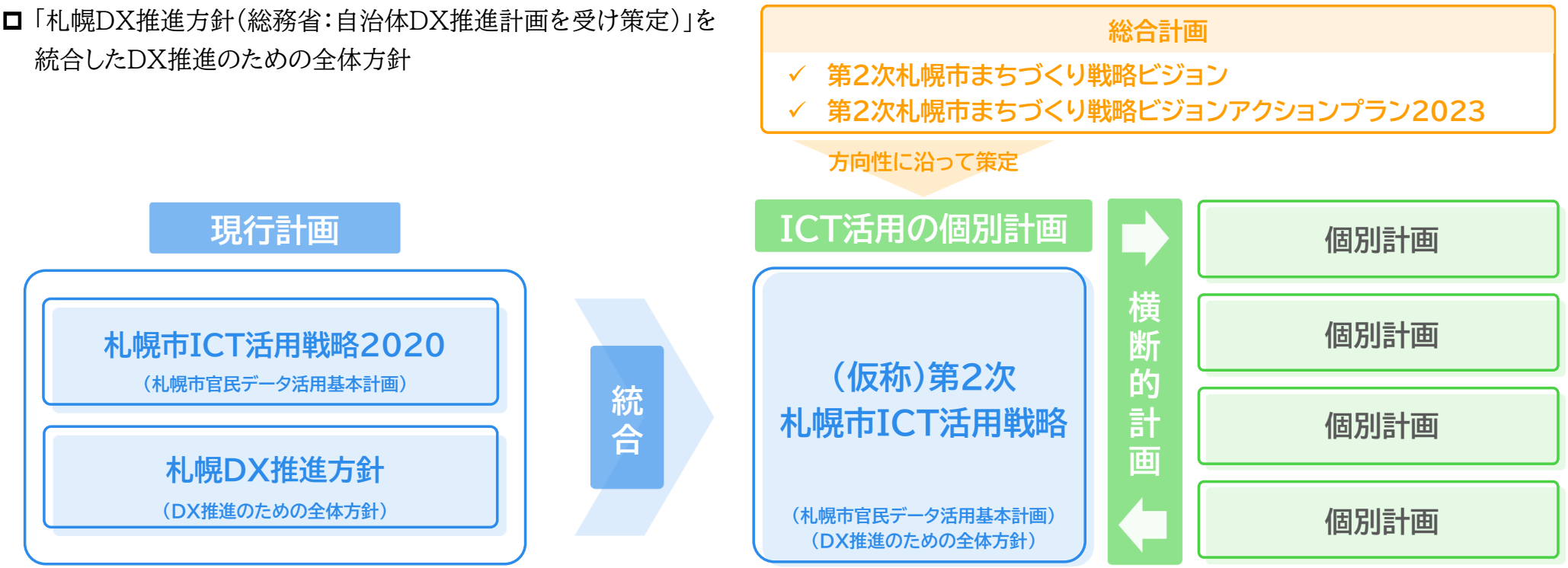
▶ 官民が利便性の高い持続的なサービスを提供する
社会経済の情勢の変化に柔軟に対応する

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

総論

戦略の位置づけ

- 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン等に沿った形で策定されるICT活用の個別計画
- 様々な分野の個別計画と一体となって推進される横断的計画
- 官民データ活用基本法に基づく「札幌市官民データ活用基本計画（努力義務）」
- 「札幌DX推進方針（総務省：自治体DX推進計画を受け策定）」を統合したDX推進のための全体方針



03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

総論

戦略の構成と期間

基本戦略

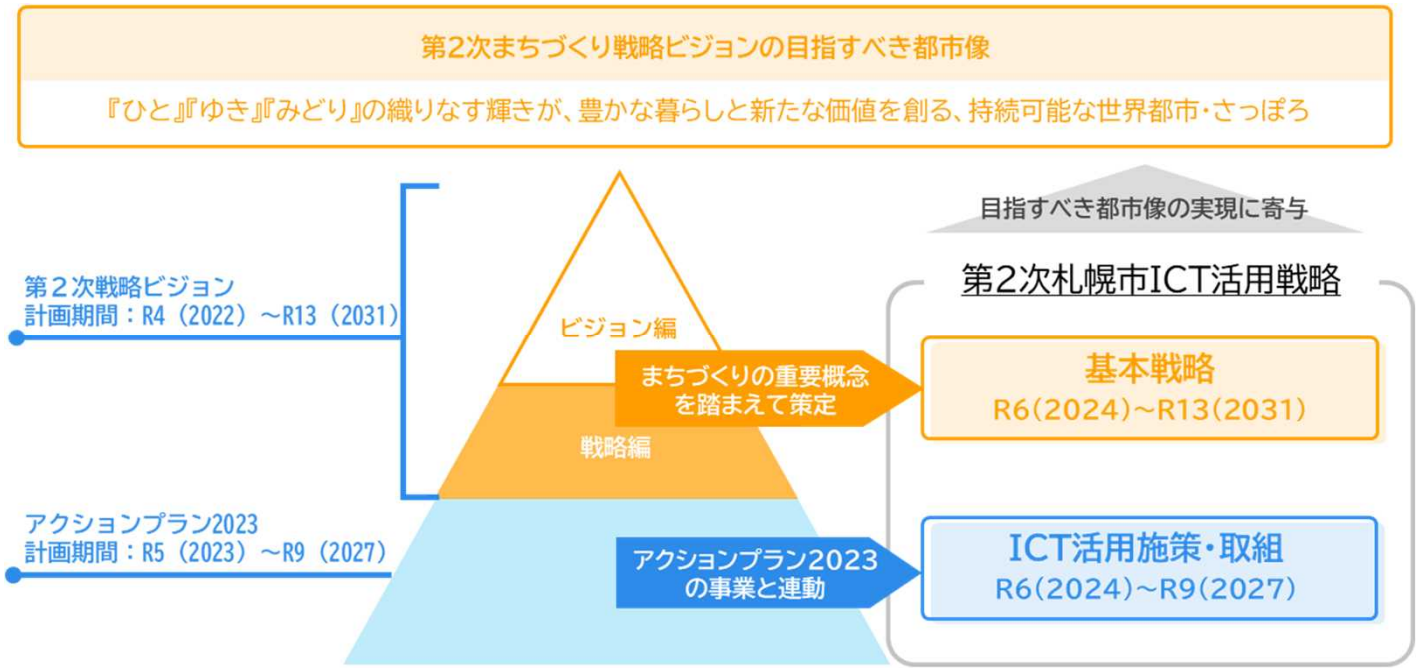
R6(2024)年度～R13(2031)年度

第2次まちづくり戦略ビジョンのまちづくりの重要概念の方向性に沿って、8年後を見据えた「ICT活用戦略」を定める。

ICT活用施策・取組

R6(2024)年度～R9(2027)年度

アクションプラン2023の事業と連動する形で、向こう4年間で実施する「ICT活用施策」を定め、施策に関連する「取組」をまとめる。



03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICTを活用したまちづくりと産業の振興

ICTを活用したまちづくりの経緯

1 札幌市情報化構想（H9（1997）年度）

情報という「縁」で結ばれるまちを作ることを目標とした「情報結縁都市さっぽろ」を基本コンセプトに掲げ、情報化推進の基本目標として「豊かな市民生活の実現」等の５項目を設定し、各分野における情報化を進めました。

2 札幌市IT経営戦略（H13（2001）年度）

全国初の自治体コールセンターとなる「札幌市コールセンター」の開設やイントラネットの整備等を行いました。札幌市コールセンターは、市民の利便性向上だけではなく、データ利活用という点でも大きな成果をあげています。

3 札幌市IT戦略（H16（2004）年度）

公共施設予約システム等の導入や、総合行政情報システムの構築、基幹系情報システムの再構築を進め、行政の効率化やシステム調達の透明性の確保、発注者主導のシステム開発を実現しました。

4 札幌市ICT活用戦略（H28（2016）年度）

ICTの浸透や先端技術が短期間で社会に大きな影響を与えるような時代の変化に対応し、札幌市の課題解決にICTを活用することで、目指すべき都市像等を実現する指針として策定。戦略に基づきICT活用を進めました。

5 札幌市ICT活用戦略2020（R1（2019）年度）

札幌市ICT活用戦略を改定し、ICTを取り巻く状況変化を踏まえた施策の見直しを行うとともに、札幌市ICT活用戦略を「官民データ活用基本計画」として位置づけ、ICT活用による「札幌の価値（Sapporo Value）の創造と向上」に取り組んできました。

国の主な動き

- IT基本法
  e-Japan戦略
  （超高速ネットワークインフラの整備）
- e-Japan戦略Ⅱ
  （IT利活用の進化）
- 世界最先端IT国家創造宣言
  （BPRを通じた改革の推進）
- 官民データ活用基本法
  官民データ活用推進基本計画
  （官民データの活用）
- デジタル手続法
  （ICTを活用した行政の推進）
- デジタル社会形成基本法等
  デジタル社会の実現に向けた重点計画
  自治体DX推進計画
  （デジタル社会の形成）

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用を活用したまちづくりと産業の振興

IT・クリエイティブ産業の振興

札幌市が1980年代前半から産官学の連携によりICT関連産業を大きく成長させてきたことは、デジタル社会の形成において大きな強みとなります。今後も、この強みを活かして産業施策との整合性を図りながら、まちづくりへのICT活用を進めていくことが重要となります。

札幌テクノパーク
札幌市エレクトロニクスセンター

札幌市は情報ソフトウェア産業を新たな基幹産業の一つとして育成すべく、全国初の先端技術工業団地「札幌テクノパーク」を造成しました。
また、昭和61年（1986年）には、「札幌市エレクトロニクスセンター」を設置し、汎用計算機の共同利用や産学官連携による各種共同研究開発事業を積極的に展開するなど、企業活動を支援しました。

サッポロバレー

札幌市への情報ソフトウェア企業の立地・集積が加速し、中小・ベンチャー企業が札幌駅北口周辺を中心に数多く集積しました。
この現象は、世界の情報関連企業の集積地であるアメリカのシリコンバレーに倣って「サッポロバレー」と称され、サッポロバレーを擁する札幌市は、国内有数の情報ソフトウェア企業の集積地となりました。

札幌市産業振興ビジョン

「札幌市産業振興ビジョン」では、IT・コンテンツ産業を重点分野の一つに位置付け、IT分野では、Sapporo AI Labの活動等を通じて、革新的なIT技術の普及、産業の高度化を進めたほか、IT産業の海外展開を促進しました。
令和５年度（2023年度）には時代の変化に合わせ「第２次札幌市産業振興ビジョン」を策定し、IT分野を更なる成長により新たな強みとなる重点分野として位置づけています。

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

成果と課題

札幌市ICT活用戦略の成果 -平成29年(2016年)～令和6年(2024年)-

多くのICT活用の取組の実施

6つの施策の柱に対して54の事業を位置付けてまちづくりへのICT活用を進めてきたほか、改定後は、令和4年度までに71のICT関連の事業を実施しました。

官民データ利活用の推進

官民データの活用に向け、「札幌市ICT活用プラットフォーム」等を構築しました。加えて、庁内におけるオープンデータの取組方針を示す「札幌市オープンデータ推進方針」を策定し、観光や健康分野等のデータ利活用の実証実験を実施しました。

市民の利便性の向上

市役所公式ホームページやSNS等を活用した市政情報の発信の強化、学校教育の情報化、行政手続のオンライン化・キャッシュレス化、大型ごみ収集受付のインターネット申込などを進めました。

ICT産業の振興

産学官連携による人工知能（AI）等の普及啓発やビジネス創出支援、ICT産業の海外展開支援、ICT技術を活用した他産業の高度化等により、IT・クリエイティブ分野による全産業の高度化が進みました。

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

成果と課題

参考：札幌市ICT活用戦略におけるICT関連事業の実施状況

1 暮らしの質の向上
公式HP・SNSによる情報発信の強化、ひとり親家庭支援のためのAIチャットボットの導入、
バスロケーションシステムの活用、インターネットによる大型ごみ収集の受け付け　など

2 安全・安心の実現
防災情報システム・被災者支援システムの構築、
スマホ等の操作で通報できるNET119緊急通報システムの導入　など

3 産業の振興
AI等の先端技術活用支援、IT産業と他産業の連携促進、スタートアップ創出支援、
キャッシュレス推進、観光情報の発信強化、ICT活用による観光マーケティング　など

4 多様な働き方の推進
市内中小企業へのテレワークや業務管理システムの導入支援、IT産業の人材確保支援、
障がい者ICTサポートセンターの運営　など

5 人材の育成
GIGAスクールの推進、ICTを活用した課題探求学習の実施、情報モラル教育の実施、
ジュニアプログラミングワールドの実施、行政職員向けデータサイエンス研修の実施　など

6 効率的で信頼される行政
行政手続のオンライン化（スマート申請の導入）、情報セキュリティ対策の強化、行政のモバイルワーク導入、
データ放送による市政情報発信のリニューアル、電子決裁の推進、オープンデータの推進、
区役所等による障がい者コミュニケーション支援システムの運用　など

	計画事業	実施事業	一部実施事業	追加実施事業
1 暮らしの質の向上	16	12	3	19
2 安全・安心の実現	6	6	0	20
3 産業の振興	12	12	0	6
4 多様な働き方の推進	4	4	0	0
5 人材の育成	6	6	0	11
6 効率的で信頼される行政	10	10	0	15
合計	54	51	3	71

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

成果と課題

ICT活用の課題

先端技術に対応したICT活用の推進

ICT活用の取組を着実に実施するとともに、行政が先端技術を活用していくためにも、従来型の情報システムの開発・運用から脱却し、クラウド利用に最適化されたデジタルサービス及び情報システム開発等に転換していくことが必要です。
加えて、ICTを賢く利用して課題解決を進めることができるデジタル人材の育成・確保を強化していくことが必要です。

官民データ利活用の推進

データ利活用の意識の醸成は図られましたが、官民のデータの連携による新たなサービスの創出については、実証実験で留まっており、実装には至っていません。
今後は、新たなサービスが創出される持続的なスマートシティの実現に向け、官民データの流通に関する行政と民間の役割分担の明確化や官民が協調できる新たなルールづくりを進めることが必要です。

市民の利便性向上

インターネットによる行政手続等の更なる推進、窓口DXと呼ばれるICTを活用した行政窓口の利便性向上に対する期待が高まっています。
このような、新たな市民ニーズに対応するとともに、市民がICTの利便性を実感できるように、利用しやすく評価されるデジタルサービスを実装していくことが必要です。
※市民アンケートを実施し、課題を深堀りする。

ICT産業の振興

市内IT企業の更なる成長に向け、先端技術活用や独自サービス開発による新たな市場の開拓が必要です。
また、IT産業の人材確保を支援するほか、半導体・デジタル産業の振興に向けて高度なスキルを有する人材の確保も必要です。
加えて、市内産業を支える人材のICTリテラシーの向上を強化していくことが必要です。

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

札幌市におけるICT活用の意義

人口減少・少子高齢化の影響による様々な課題に対応するために日本全体がデジタル社会の形成に向かって加速していく時代において、札幌市は、これまで進めて来たICT活用の取組を発展させ、行政と地域の変革を促進することによって、市民の利便性の向上や複雑多様化する社会課題の解決を図り、地域社会の持続的な発展につなげていくことが重要です。

ICTの普及

スマートフォンや
クラウドサービス等の普及

スマートフォンやクラウドサービスの普及等により、ICTは情報の入手を始め、インターネットによる予約や商品の購入、テレワークなど、私たちの暮らしや仕事になくてはならない存在となりました。

市場規模の拡大

世界のICT市場規模が
急速に成長

世界・国内のICT市場規模が急速に成長しており、市内IT産業の売上高も年々増加しています。ICT市場は着実な成長が見込めるだけではなく、新たな技術の増加により更なる成長が期待されるなど、経済成長を考える上でも欠かせないものとなっています。

人口減少・少子高齢化

札幌市の生産年齢人口が
急速に減少

行政のICT活用の遅れが指摘されており、生産年齢人口が大きく減少する見込となっていることを踏まえると、これまで以上にICT活用を積極的に進め、職員ひとり当たりの生産性を向上させることで持続可能な行政サービスを提供できるよう変革していくことが急務となっています。

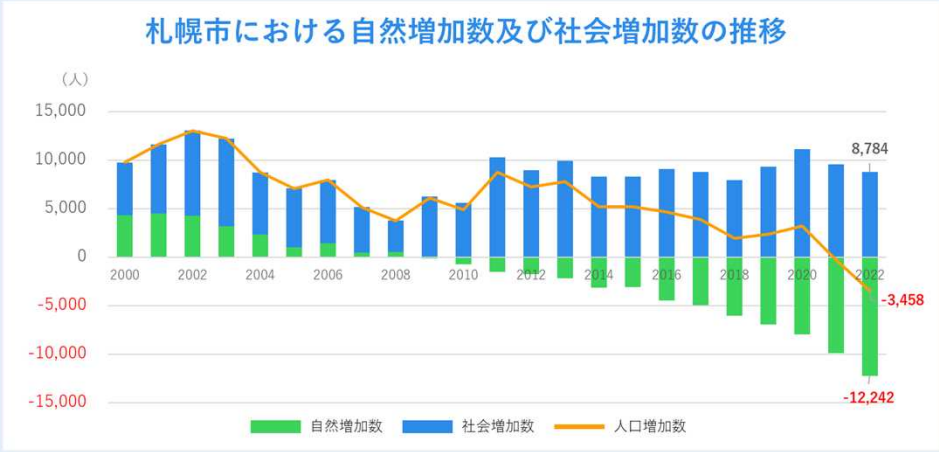
03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

ICTを取り巻く状況の変化 -札幌市の人口① -

札幌市の人口は、「自然減少」を上回る「社会増加」が続いたことで人口が増加してきたところですが、令和3年(2021年)には住民基本台帳に基づく人口が戦後初めて減少に転じています。

札幌市の人口／令和2年国勢調査結果報告書
https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/r2kokutyo-houkokusyo.html



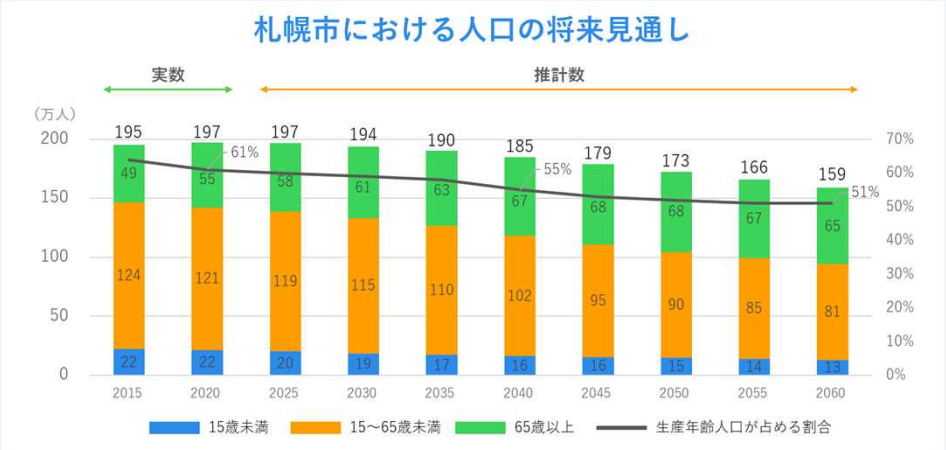
札幌市の人口動態（住民基本台帳による）／内容（日本人住民のみ）
https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/jinkodotai.html

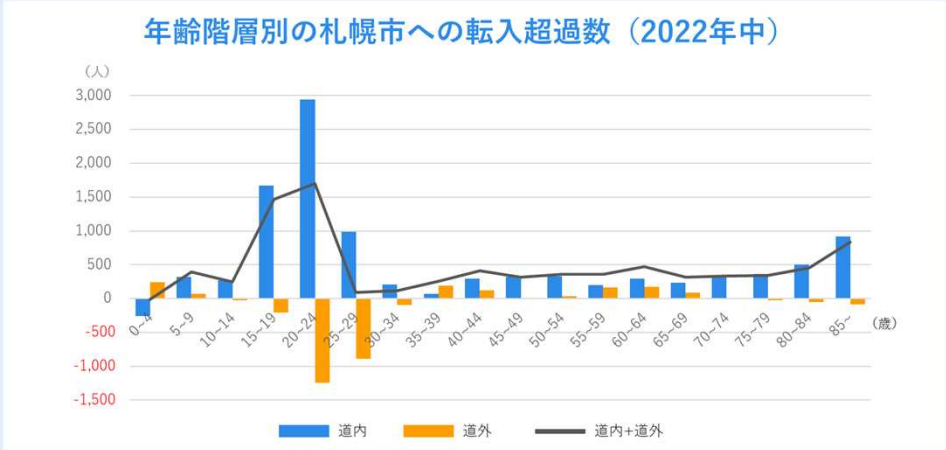
03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

ICTを取り巻く状況の変化 -札幌市の人口② -

人口の将来見通しは、令和2年(2020年)の197万人から令和42年(2060年) までに38万人減少し、生産年齢人口(15歳～64歳)は、令和2年(2020年)の121万人から令和42年(2060年)までに40万人減少する見込みです。
また、札幌市の転入超過数については、若年層の道外流出に歯止めがかかっていない状況です。
札幌市が持続的に発展していくためには、人口構成の変化や生産年齢人口の減少が見込まれている状況に対応するため、行政や経済活動の生産性を大幅に向上させることが必要です。





札幌市の人口／令和2年国勢調査結果報告書
https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/r2kokutyo-houkokusyo.html

札幌市の将来推計人口（令和4年推計）
https://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/shourai-suikei.html

札幌市の人口動態（住民基本台帳による）／内容（日本人住民のみ）
https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/jinkodotai.html

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

ICTを取り巻く状況の変化 -デジタル田園都市国家構想の推進-

デジタル田園都市国家構想

- 「新しい資本主義」の重要な柱として、地方の人口減少・少子高齢化、東京圏への一極集中、地域産業の空洞化等の課題を解決するため、地方の活性化を目指す構想。
- 急速に発展するデジタル技術が地域の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉になるとの考えにより、デジタルの実装を通じて、地方の社会課題の解決と魅力の向上を図ることが重要とされている。
- 国は中長期的な方向性と目標を示し、地方の自主的・主体的な取組を支援する。地方は自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進することで「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

内閣府官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局HPリーフレットから作成

札幌市ICT活用戦略の関係範囲

03 （仮称）第２次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

ICTを取り巻く状況の変化 -その他-

準公共分野においてもICT活用の遅れが指摘されており、これらの分野におけるスマートシティの推進が必要となっています。
生成AIがICT活用のあり方を変化させる可能性があり、自治体における活用検討も進んでいる点を踏まえ、今後のICT活用を検討していくことが必要です。
GXの推進や次世代半導体製造拠点の整備などの動きも注視していくことが必要です。

準公共分野の取り組み

健康・医療・介護／こども／モビリティ分野等の官民の生産性向上

- 官民の間やサービス主体間での分野を超えたデータ利活用の推進
- 国民一人ひとりのニーズやライフスタイルに合ったサービスが提供される豊かで、安全・安心が確保された社会の実現

生成AIのインパクト

大規模言語モデル等を用いたAI技術・サービスの普及

- 大規模言語モデル（LLM）を利用したOpenAI社による「ChatGPT」の登場（2022年12月）
- 自然言語によるコンテンツ創造等の利用が急速に拡大
- 世界的に大きな経済価値を創出する可能性
- 我が国の動き：LLM開発支援/AI導入支援/AIリテラシー教育/AI利用指針

グリーントランスフォーメーションの推進

GX産業とそれを支える金融機能の強化・集積

- 北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の認定
- 産学官金コンソーシアム「Team Sapporo - Hokkaido」の設立

道内における次世代半導体製造拠点の整備

Rapidus㈱が次世代半導体の製造拠点として千歳市を選定

- 大きな経済効果への期待
- 教育・研究機関や豊富な人材といった札幌市が持つ強みの活用

参考：その他の先端技術

量子コンピュータ／Web3.0／ Beyond5G ／デジタルツインなど

- 量子コンピュータ：高い計算処理能力による新たな産業価値の創出
- デジタルツイン：仮想空間シミュレーションによる現実世界の高度化・効率化
- Web3.0：ブロックチェーン技術による自律分散型社会の実現
- Beyond5G：デジタル社会を下支えする超高速通信インフラ

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

ICT活用に対する札幌市民の意識 -これまでの市民アンケートについて-

前回の戦略策定に当たっては、平成27年度と平成30年度に18歳以上の市民1,500人を対象に郵送での市民アンケートを実施。

	平成27年度（2015年度）調査	平成30年度（2018年度）調査
調査名	平成27年度ICT（インターネットなど情報通信技術）の活用に関するアンケート調査	平成30年度ICT（インターネットなど情報通信技術）の活用に関するアンケート調査
実施時期	平成28年（2016年）2月	平成31年（2019年）1月
実施手法	郵送配布・郵送回収	郵送配布・郵送回収
対象数	18歳以上の市民1,500人	18歳以上の市民1,500人
総回収数	765	673
有効回収数	764	671
総回収率	51.0%	44.9%

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

ICT活用に対する札幌市民の意識 -令和6年度市民アンケート実施内容-

対象者

- 札幌市内居住もしくは札幌市内勤務の市民を対象とする。
- アンケートの際には、①性別、②年代、③居住区を回答してもらう。

実施手法

- 市公式LINEを活用したオンラインアンケート
- デジタルが不得手な方の意見聴取のため、スマホ教室で紙アンケートも実施

実施時期

- オンラインアンケートは8/7（水）※～8/21（水）に実施。
- スマホ教室でのアンケートは、スマホ教室開催期間（8/6（火）～9/12（木））に実施。

03 （仮称）第2次札幌市ICT活用戦略について

ICT活用に関する札幌市の現状

ICT活用に対する市民の意識 -令和6年度市民アンケート項目-

1 **インターネット【5問】**
利用頻度、利用機器、目的、
利用する際の不安、相談できる相手

2 **SNS【1問】**
利用目的

3 **キャッシュレス【4問】**
利用頻度、利用する場面、種類
利用しない理由

4 **オープンデータ【4問】**
利用の有無、利用目的、公開してほしい分野
公開して欲しいデータ

5 **マイナンバーカード【1問】**
利活用（どのようなサービスで使えると便利と感じるか）について

6 **広報・情報発信（ホームページ）【2問】**
行政情報の入手手段、公式のホームページの評価

7 **ICTを活用した行政手続【5問】**
利用有無（利用したことのある手続）、評価、
期待すること、不安に感じること、
便利・評価できるもの、力を入れてほしいと感じるもの

8 **個人情報【1問】**
サービス別の個人情報の提供意向

計23問